

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	46,263,034	46,932,391	89,498,505
経常利益 (千円)	2,911,896	2,548,334	4,149,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,975,121	2,207,949	3,851,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,220,948	1,535,136	3,730,372
純資産額 (千円)	23,932,974	25,986,625	25,427,954
総資産額 (千円)	61,862,761	60,886,525	51,551,107
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.16	13.59	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.16	-	23.71
自己資本比率 (%)	38.7	42.7	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,274,914	8,342,253	1,054,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,056,752	1,431,076	2,436,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,435	3,144,512	951,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,691,163	19,900,663	16,762,726

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.87	14.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、米中貿易摩擦の激化などによる景気後退への懸念が高まりを見せました。IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルでは僅かに円高、対ユーロ、対中国元ではそれぞれ小幅に円高となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約10億円押し下げ、営業利益を約4億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、前期（2019年3月期）に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当第2四半期連結累計期間では、前期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新へ取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第2四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブビジネスにおいて、前期に市場投入したディスプレイ製品の新製品の拡販に努めましたが、ペンタブレット製品などの販売が前年同期を下回ったことにより同ビジネスの売上高は前年同期を僅かに下回りました。さらに、コンシューマビジネスとビジネスソリューションの売上高も前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業については、OSプラットフォームの壁を越えてデジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間では、スマートフォン向けの売上が最新モデル向け需要の早期化などにより前年同期を上回ったことやタブレット・ノートPC向けの売上も前年同期を僅かに上回ったことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に上回る結果となりました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーションの改革とコスト構造の改善などに努めました。当第2四半期連結累計期間には、開発エンジニアリングやオペレーション（資材調達、生産管理等）において事業間の垣根を超えた連携を図りました。そして、米国の対中追加関税問題に対する施策の一つとして、中国を中心とした当社の生産委託先による生産および当地より米国の販売拠点へ輸出する体制に対し、一部製品ラインの生産を中国以外に移管する取り組みを進めました。また、株式会社NTTドコモの「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」のメンバーとして第5世代移動通信システム（5G）を使った仮想空間デザインの提案を行うなど中期経営計画における全社戦略の1つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いました。一方で、それ以外の費用については必要性の見極めを行うなど販管費の最適化に引き続き取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、60,886,525千円となり、前連結会計年度末に比べ9,335,418千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,860,357千円、現金及び預金が3,137,937千円及びその他流動資産が1,350,000千円増加し、商品及び製品が1,938,191千円減少したことによります。

負債の残高は、34,899,900千円となり、前連結会計年度末に比べ8,776,747千円増加しました。これは主に、買掛金が10,697,033千円増加し、短期借入金が2,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、25,986,625千円となり、前連結会計年度末に比べ558,671千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で2,207,949千円増加し、為替換算調整勘定が667,273千円及び剰余金の配当で

974,551千円減少したことによりです。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.6ポイント減少し、42.7%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は46,932,391千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は3,009,603千円（同10.1%増）、経常利益は2,548,334千円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,207,949千円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前年同期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを使用しております。

a. ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、主な製品ラインの売上高が前年同期を僅かに下回ったことから減収となりました。

ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」は、既存モデルが発表から3年目に入り、販売が減速したことなどから、前年同期の売上を下回りました。中低価格帯モデル「Wacom Intuos（ワコム インテュオス）」は、競争環境の影響を受けたことにより売上が前年同期を下回りました。低価格エントリーモデル「One by Wacom（ワン パイ ワコム）」は、中国を中心に好調な販売を維持し前年同期の売上を上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

ディスプレイ製品

前期に市場投入した液晶ペンタブレットの各新製品の拡販に努めました。加えて、2019年7月にはエントリーモデル「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」の22インチサイズモデルを発表し、売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、主力製品である「Wacom MobileStudio Pro（ワコム モバイルスタジオ プロ）」は、製品ライフサイクルの後期に入ったことで売上は引き続き停滞しました。この結果、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発によるWindowsタブレットでのデジタルインク活用に最適なスタイラスペンの第2世代として、「Bamboo Ink（バンブー インク）」と「Bamboo Ink Plus（バンブー インク プラス）」を2019年6月に発表しましたが、売上は引き続き停滞しました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<ビジネスソリューション>

デジタルペンとインクを活用した業務のペーパーレス化、効率化を進める金融機関など法人向けに液晶サインタブレットならびに液晶ペンタブレットの拡販に努めました。しかし、市場動向や競争環境の変化による影響を受けたことなどに伴い、液晶サインタブレット「STU（エスティーユー）」シリーズの売上が米国で減少し、前年同期を下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は19,329,421千円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は170,272千円（前年同期はセグメント利益532,379千円）となりました。

b. テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社向けの売上が、最新モデル向け需要の早期化などにより増加し、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

タブレット・ノートPCメーカー各社からアクティブES方式デジタルペン製品への高い評価を得ており、タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は27,602,970千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は5,105,059千円（同11.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,137,937千円増加（前年同期は465,964千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末には19,900,663千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,342,253千円（前年同期は2,274,914千円の収入）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益2,539,508千円、仕入債務の増加額10,832,696千円及びたな卸資産の減少額1,873,702千円などの収入要因が、売上債権の増加額7,682,038千円及び引当金の減少額461,474千円などの支出要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,431,076千円（前年同期は2,056,752千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出1,439,459千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,144,512千円（前年同期は950,435千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,000,000千円及び配当金の支払額970,935千円であります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループの目的である創造性にあふれる生き生きとした世界を実現し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるためには、知的財産の拡大、付加価値の高い技術と製品の実現とともに、グローバルな企業文化の育成、競争力の高いグローバルな事業モデルの強化など長期的な事業成長と価値の向上への取組みが必要と考えています。また、その前提として、株主の皆様、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの安定的な関係の構築が必要と考えています。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2018年5月に新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、2022年3月期において、連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15%から20%を達成することを目標とする経営指標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社株式の大量買付を実施しようとする買付者には、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、情報開示を行います。また、買付者から提供された情報について当社取締役会の意見等の開示を行うなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の範囲内で、適切な措置を講じます。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,064,588千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,157,000	8.10
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	12,211,700	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,931,900	6.11
サムスン アジア ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	30 PASIR PANJANG ROAD, #17-31/32 MAPLETREE BUSINESS CITY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	8,398,400	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,547,500	4.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	5,009,800	3.08
株式会社ウィルナウ	東京都港区赤坂2丁目17-50-409号	4,840,000	2.97
山田 正彦	埼玉県幸手市	3,768,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,902,900	1.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REGI C PRIVATE LIMIT ED (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,716,800	1.67
計	-	69,484,000	42.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,121,301株あります。

2. 2018年2月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッドが2018年2月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	17,702,700	10.63
インベスコ ホンコン リミテッド	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	683,400	0.41
計	-	18,386,100	11.04

3. 2018年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	6,693,100	4.02

4. 2018年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるドレイファス・コーポレーション及びBNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	7,946,000	4.77
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10166、ニューヨーク、パーク・アヴェニュー200	1,404,100	0.84
BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・プレイス、BNYメロン・センター	342,211	0.21
計	-	9,692,311	5.82

5. 2019年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2019年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	11,182,300	6.71
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミ テッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,640,400	2.19
計	-	14,822,700	8.90

6. 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,757,100	4.06

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,418,300	1,624,183	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,624,183	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,121,300	-	4,121,300	2.47
計	-	4,121,300	-	4,121,300	2.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,762,726	19,900,663
受取手形及び売掛金	9,561,309	15,421,666
商品及び製品	10,815,675	8,877,484
仕掛品	232,530	192,154
原材料及び貯蔵品	2,346,559	2,061,159
その他	2,461,429	3,811,429
貸倒引当金	22,216	20,019
流動資産合計	42,158,012	50,244,536
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,175,571	5,198,792
有形固定資産合計	4,175,571	5,198,792
無形固定資産		
その他	2,975,994	2,593,938
無形固定資産合計	2,975,994	2,593,938
投資その他の資産		
その他	2,299,851	2,907,580
貸倒引当金	58,321	58,321
投資その他の資産合計	2,241,530	2,849,259
固定資産合計	9,393,095	10,641,989
資産合計	51,551,107	60,886,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376,042	16,073,075
短期借入金	3,000,000	1,000,000
未払法人税等	434,783	1,020,616
賞与引当金	1,134,667	665,847
役員賞与引当金	33,021	19,693
その他	4,674,244	4,363,715
流動負債合計	14,652,757	23,142,946
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
退職給付に係る負債	851,679	879,805
資産除去債務	251,237	248,024
その他	367,480	629,125
固定負債合計	11,470,396	11,756,954
負債合計	26,123,153	34,899,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,100,962
利益剰余金	17,399,047	18,632,445
自己株式	1,875,838	1,875,838
株主資本合計	25,827,640	27,061,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	7,684
為替換算調整勘定	406,058	1,073,331
退職給付に係る調整累計額	6,428	6,602
その他の包括利益累計額合計	401,600	1,074,413
新株予約権	1,914	-
純資産合計	25,427,954	25,986,625
負債純資産合計	51,551,107	60,886,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	46,263,034	46,932,391
売上原価	30,535,898	31,726,915
売上総利益	15,727,136	15,205,476
販売費及び一般管理費	12,993,625	12,195,873
営業利益	2,733,511	3,009,603
営業外収益		
受取利息	24,885	19,765
為替差益	151,710	-
雑収入	-	21,800
その他	23,609	20,929
営業外収益合計	200,204	62,494
営業外費用		
支払利息	20,431	23,583
為替差損	-	499,875
その他	1,388	305
営業外費用合計	21,819	523,763
経常利益	2,911,896	2,548,334
特別利益		
固定資産売却益	3,547	5,274
投資有価証券売却益	898	-
新株予約権戻入益	1,884	1,914
特別利益合計	6,329	7,188
特別損失		
固定資産売却損	340	-
固定資産除却損	144,132	16,014
特別損失合計	144,472	16,014
税金等調整前四半期純利益	2,773,753	2,539,508
法人税等	798,632	331,559
四半期純利益	1,975,121	2,207,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975,121	2,207,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,975,121	2,207,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	5,714
為替換算調整勘定	244,547	667,273
退職給付に係る調整額	88	174
その他の包括利益合計	245,827	672,813
四半期包括利益	2,220,948	1,535,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220,948	1,535,136
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,773,753	2,539,508
減価償却費	1,178,092	1,308,050
株式報酬費用	2,268	-
固定資産除却損	144,132	16,014
新株予約権戻入益	1,884	1,914
引当金の増減額(は減少)	361,426	461,474
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,706	28,458
受取利息及び受取配当金	24,885	19,765
支払利息	20,431	23,583
売上債権の増減額(は増加)	6,820,357	7,682,038
たな卸資産の増減額(は増加)	2,831,933	1,873,702
仕入債務の増減額(は減少)	9,219,503	10,832,696
その他	460,501	245,665
小計	2,846,363	8,702,485
利息及び配当金の受取額	24,570	17,573
利息の支払額	19,212	22,317
法人税等の支払額	576,807	355,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,914	8,342,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,050,362	1,439,459
固定資産の売却による収入	7,166	10,001
その他	13,556	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,056,752	1,431,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	2,000,000
自己株式の処分による収入	21,840	-
リース債務の返済による支出	-	173,577
配当金の支払額	972,275	970,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,435	3,144,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,309	628,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,964	3,137,937
現金及び現金同等物の期首残高	19,157,127	16,762,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,691,163	19,900,663

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が579,756千円、流動負債のその他が320,219千円、固定負債のその他が269,802千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	20,151千円	2,051千円
給与手当	3,013,406千円	2,823,166千円
退職給付費用	84,913千円	92,154千円
賞与引当金繰入額	558,563千円	513,881千円
役員賞与引当金繰入額	16,802千円	19,693千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	18,691,163千円	19,900,663千円
現金及び現金同等物	18,691,163千円	19,900,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が24,578千円(54,000株)減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,875,838千円(4,121,300株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,660,608	25,602,426	46,263,034	-	46,263,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	20,660,608	25,602,426	46,263,034	-	46,263,034
セグメント利益	532,379	4,571,578	5,103,957	2,370,446	2,733,511

(注)1. セグメント利益の調整額 2,370,446千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,329,421	27,602,970	46,932,391	-	46,932,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	19,329,421	27,602,970	46,932,391	-	46,932,391
セグメント利益又は 損失()	170,272	5,105,059	4,934,787	1,925,184	3,009,603

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,925,184千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	225,929	2,138	2,138
合計		-	2,138	2,138

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	442,764	1,008	1,008
合計		-	1,008	1,008

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円16銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,975,121	2,207,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,975,121	2,207,949
普通株式の期中平均株式数(株)	162,398,543	162,425,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円16銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,982	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ワコム
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。